

オープンカウンター方式による見積合せの公示（案）
（電子契約対象案件）

次のとおり、オープンカウンター方式による見積合せを実施します。

令和 8 月 8 月 31 日

独立行政法人都市再生機構中部支社

総務部長 佐藤 譲治

1 業務内容

- (1) 業務件名 UR 賃貸住宅建替事業における政策効果分析調査（再評価）
- (2) 業務の特質・数量等 仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 9 年 3 月 12 日まで
- (4) 納入場所 独立行政法人都市再生機構中部支社
住宅経営部事業推進課（詳細は仕様書による。）
- (5) 見積方法
 - ① 見積金額は、総価を記載すること。
 - ② 契約の相手方の決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって決定価格とするので、見積書を提出する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を見積書に記載すること。

2 参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成 16 年独立行政法人都市再生機構達第 95 号）第 331 条及び第 332 条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 当機構中部支社における令和 7・8 年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る競争参加資格について、業種区分「調査」の認定を受けている者であること。
- (3) 公示日から見積合せ日までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (4) 本公示、仕様書及びオープンカウンター方式による見積合せ説明書等を承諾していること。
- (5) 次に掲げる基準を満たす業務請負責任者を当該業務に配置できること。
 - ① 予定業務請負責任者は、競争参加資格確認申請書（以下、申請書という。）及び競争参加資格確認資料（以下資料という。）の提出期限日時点において恒常的な雇用関係がある者であること。なお、前述の雇用関係がないことが判明した場合は、

「虚偽の記載」として取扱う。

- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。(詳細は、機構 HP→入札・契約情報→入札心得、契約関係規定→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経理を支配する者又はこれに準ずる者、を参照)
- (7) (6)に該当する者のほか、不法な行為を行い、若しくは行う恐れのある団体、法人若しくは個人又はこれらの団体や法人に属する者で組織される団体、法人若しくはそれらの構成員で、契約相手方として機構が適当でないと認める者でないこと。

3 見積書の提出場所等

- (1) 見積書の提出場所及び見積手続等に関する問合せ先

〒460－8484 愛知県名古屋市中区栄4－1－1 中日ビル18階
独立行政法人都市再生機構中部支社 総務部 経理課
電話 052－238－9112

- (2) 見積書の提出期限及び提出方法等

- ①提出書類 見積書(所定様式)
②提出期限 令和8年9月8日(火) 15時00分
③提出方法 持参又は郵送とする。但し、郵送による場合は簡易書留郵便とし、同日同時刻必着とする。提出場所は上記(1)と同じ。

- (3) 見積合せの日時

見積書の提出期限後、遅滞なく実施する。
なお、見積参加者の立会は求めない。

4 その他

- (1) 契約保証金 免除
(2) 契約書作成の要否 要

当機構ホームページ掲載の標準契約書(業務請負契約書、個人情報等の保護に関する特約条項)により作成するものとする。

(<https://www.ur-net.go.jp/order/sanka.html>)

電子署名を用いた電子契約(以下「電子契約」という。)又は紙契約方式によって締結するものとする。詳細は機構ホームページ→入札・契約情報→入札・契約手続き→入札心得・契約関係規程→「電子契約対象案件について」を参照し、遵守すること。また、別添1「電子契約方式確認書」を見積書と同時に提出すること。

落札者は、契約締結と同時に当機構との間で「個人情報等の保護に関する特約条項」を締結するものとする。下請け等をさせる場合は、落札者は下請負人等に他紙しても同等の措置をとらなければならない。

尚、個人情報等の保護に関する特約条項第 1 条各項は以下のとおりとする。

- 一 個人情報（独立行政法人の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）第 2 条第 2 項に規定する個人情報をいう。）
- 二 発注者が貸与する書類に記載の個人及び法人情報
- 三 受注者が業務に関して知り得た個人及び法人情報
- 四 発注者が提供する具体の地区に関する情報

(3) 見積りの無効 本公示に示した競争参加資格のない者のした見積り及び見積りに関する条件に違反した見積りは無効とする。

(4) 契約の相手方の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程第 52 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な見積りを行った者を契約の相手方とする。

(5) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記 2 (2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も、上記 3 (2)により見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、見積書の提出と同時に当該資格審査に係る申請書を提出し、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

競争参加資格については、当機構ホームページを参照のこと。

<https://www.ur-net.go.jp/order/info.html>

(6) 使用印鑑届（代表者の印鑑証明書（提出日から 3 ヶ月以内のもの・原本）を添付）及び年間委任状（年間委任を行う場合のみ）を見積書の提出までに上記 3 (1)総務部経理課へ提出のこと。ただし、令和 8 年 4 月 1 日以降に提出済みの場合は、再度提出する必要はない。

様式は当機構中部支社ホームページを参照のこと。

(<https://www.ur-net.go.jp/orders/central/order.html>)

(7) 仕様書の内容及び個別画地条件に係る質問等の受付先

1 (4)に同じ。

電話 080-7049-2332（担当：松本）

以 上

別添 1**電子契約方式確認書**

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構中部支社

支社長 小澤 誠一 殿

住 所※

商号又は名称※

氏 名※

※契約書の署名欄に記載する住所、商号又は名称及び代表者名を記入すること。

肩書が必要な場合は、氏名欄に記入すること。

案件名称：

① 機構が指定する電子契約サービスによる契約締結の可否

可 / 不可（紙契約方式）

② 電子契約手続を行う方（電子契約可とした場合のみ記入）

メールアドレスを複数用意できない場合等を除き、原則2名記載してください。

承認権限者①※ ¹	最終承認権限者①※ ²
社名：	社名：
部署・役職：	部署・役職：
氏名：	氏名：
E-mail：	E-mail：
電話番号：	電話番号：

承認権限者②（保証人・JV 構成員記入欄）	最終承認権限者②（保証人・JV 構成員記入欄）
社名：	社名：
部署・役職：	部署・役職：
氏名：	氏名：
E-mail：	E-mail：
電話番号：	電話番号：

※1 機構からの契約締結依頼を当初に受信する方

※2 契約手続について最終的な承認を行う方

③ 契約保証の納付方法^{※3}（契約保証が納付となっている場合のみ、いずれかに○）

	契約保証金の納付
	金融機関等（銀行等）の保証
	金融機関等（前払保証事業会社）の保証
	損害保険会社の履行ボンド
	損害保険会社の履行保証保険
	「測量・土質調査業務請負契約」で保証人を立てる場合

※3 落札決定後に納付方法を変更したい場合は、契約窓口に速やかにお申し出ください。

【留意事項】

電子契約サービスを利用する場合、電子帳簿保存法に対応した契約書の保管を行うことについて了承の上、電子契約手続きを行うこととする。

※電子帳簿保存法に対応した保管とは、以下の要件を満たして保管する運用である。

- ・ 真実性の確保
- ・ 関係書類の備付
- ・ 見読可能性の確保
- ・ 検索機能の確保

詳細については、以下のクラウドサインホームページを参照すること。

URL: <https://help.cloudsign.jp/ja/articles/5675348>